

# SCB

SHINKIN  
CENTRAL  
BANK

内外経済・金融動向（月刊）

No. 21 - 8

（2009.10.14）



信金中央金庫

SCB

総合研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7  
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048  
URL <http://www.scbri.jp>

## 雇用情勢の現状と展望

～ 景気の持直しを背景に、10年度には調整が一巡し雇用は回復へ～

### 視点

輸出・生産を中心に景気回復の動きが広がっているが、雇用情勢はなお厳しい状況が続いている。生産の回復で大手自動車メーカーなど一部では雇用を増やし始めたが、全体の雇用過剰感は根強く、この先も雇用調整が続く可能性がある。09年8月の失業率は7か月ぶりに改善したが、なお過去最悪のレベルにあり、今後も厳しい雇用情勢が続けば、家計部門の需要減少を通じて景気が2番底に向かうリスクが高まると考えられる。雇用情勢の行方は、デフレ色を強める物価、金融危機後の欧米経済と並んで、今後の景気の3大リスクといえる。日本経済が今後も回復基調を維持できるかどうかは現時点の最大の注目点となっているだけに、雇用情勢の現状を正確に把握し、先行きを展望することが重要な課題と考えた。

### 要旨

- 雇用者数は09年に入ってから大幅に減少した。特に、世界同時不況の影響を強く受けた製造業の雇用減少が著しく、非製造業の雇用吸収力も大きく低下した。
- 今回の雇用調整の特徴は、非正規労働者の大幅減少である。景気後退が過去に経験したことのないペースで進み、雇用についても高速調整を迫られたことが背景にある。
- 2000年代前半までは、過剰雇用の調整に加えて、賃金の高い中高年層の正社員の削減といった構造的な雇用調整を余儀なくされたが、足元ではそうした構造調整圧力は低下している。今回の雇用調整はあくまでも需要急減に伴う循環的な側面が大きいと考えられる。
- 雇用情勢はなお厳しい状態が続いているが、最悪期は脱しつつある。景気の持直しで雇用過剰感はやや弱まり、医療・福祉など非製造業を中心に雇用は上向いている。
- 製造業の過剰雇用者数は09年2月に294万人まで膨らんだが、8月には94万人に縮小するなど雇用調整圧力は低下している。年度下期も製造業の雇用減少が続くため、全体の雇用者数は横ばい圏にとどまろうが、製造業の雇用調整が一巡する10年度には増勢を取り戻そう。
- 中長期的には再び労働力不足に直面しよう。足元では不況の影響で労働需給が緩和しているが、この間を利用して将来的な労働力不足に備えた基盤整備を進める必要がある。
- 非正規雇用の解雇が相次いだことから、新政権は製造業派遣の原則禁止などを検討しているが、中長期を含めた雇用全体への影響を考慮した慎重な対応が求められる。

### キーワード

雇用情勢、失業率、非正規労働者、派遣労働者、過剰雇用、製造業派遣、最低賃金

(注)本稿は2009年10月2日時点のデータに基づき記述されている。

## 目次

1. 急激に悪化した雇用情勢
  - (1) 失業率は過去最悪の水準に上昇
  - (2) 生産活動の急減で製造業の雇用者数が大幅に減少
  - (3) 休業者や短時間労働者が増加～雇用の「質」も悪化
2. 2000年代前半と比較した今回の雇用調整の特徴
  - (1) 雇用削減の中心は非正規労働者
  - (2) 急速に進んだ雇用調整
  - (3) 今回の調整は景気循環的側面が大きい
  - (4) 経済基盤の弱い離職者が増加～失業率急上昇の一因に
3. 雇用の悪化に歯止めがかかる兆し
  - (1) 景気の持直しで雇用過剰感は弱まる
  - (2) 非製造業の雇用過剰感は2000年代前半に比べて弱い
  - (3) 製造業の雇用調整圧力は大幅に低下
4. 中期的には再び労働力不足に直面する公算大
  - (1) 企業は中期的には雇用維持のスタンス
  - (2) 労働力人口は着実に減少
  - (3) 高齢者や女性労働力の有効利用が不可欠
  - (4) 派遣労働の過度な規制にはマイナスの側面も

## 1. 急激に悪化した雇用情勢

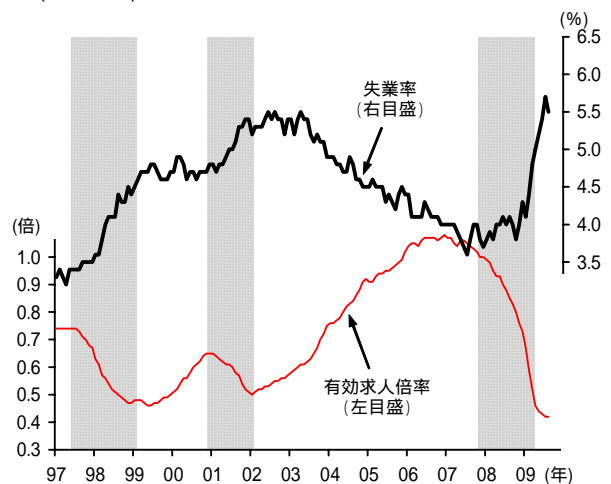
### (1) 失業率は過去最悪の水準に上昇

日本経済は、輸出・生産の持直しをきっかけに最悪期を脱し、緩やかな回復基調に転じたが、雇用情勢はなお厳しい状況が続いている。

雇用関連の代表的な指標である完全失業率<sup>1</sup>（以下「失業率」と記述）は、景気が緩やかな後退局面にあった08年秋までは4%前後で推移していたが、リーマン・ショック（08年9月）の影響が实体经济に本格的に波及するにつれて急速に上昇した（図表1）。08年10月に3.8%だった失業率は、09年4月に

5.0%に達し、7月には5.7%と過去最高を記録した02～03年の水準（5.5%）を上回った。8月は5.5%と7か月ぶりに低下したが、なお歴史的な高水準にある。

（図表1）完全失業率と有効求人倍率



（備考）1. シェッド部分は景気後退期。直近の景気の谷は3月と仮定  
2. 総務省「労働力調査」などより作成

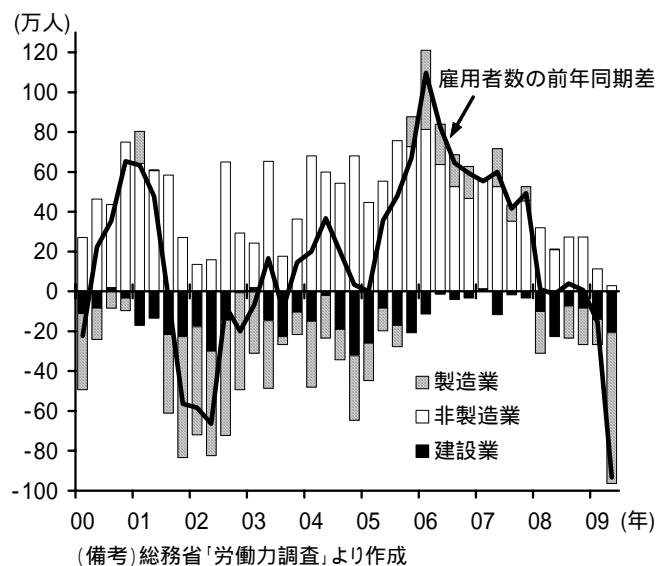
<sup>1</sup> 完全失業率 = 完全失業者 ÷ 労働力人口。労働力人口 = 就業者 + 完全失業者。就業者とは自営業者、家族従業者、雇用者の合計。ちなみに、フリーターは職に就いている期間は雇用者となる。完全失業者は、現在仕事がない、すぐに就業が可能、仕事を探している、の3条件を満たす者。この条件があるために、職を失っても職探しをしていない者、職探しを一時的に中断している者は、実質的に失業者であっても統計上は失業者ではなく、非労働力人口となる。学生、専業主婦、ニート(就業も在学もせず職業訓練も受けていない無業の若者)も非労働力人口である。

職探しをしている人に何件の求人があるかを示す有効求人倍率も、09年5月に0.44倍と過去最低(99年6月の0.46倍)を更新、7月には0.42倍まで低下し、8月も0.42倍と低迷している。足元の景気は持直しに向かい始めたが、金融危機によって戦後最大級の景気後退に見舞われた影響が、やや遅れて雇用情勢に波及している格好である。

## (2) 生産活動の急減で製造業の雇用者数が大幅に減少

雇用者数も09年に入ってから大幅に減少している。前年同期と比較した雇用者の増減数は、09年1~3月に15万人減とマイナスに転じ、4~6月には93万人減と大幅に減少した。特に、金融危機による世界同時不況の影響を強く受けた製造業の雇用減少が著しく、4~6月の雇用減少数(93万人減)のうち製造業だけで76万人減少した(図表2)。また、住宅やオフィスビルなど建設投資の減少などから、建設業の雇用減少数も21万人に拡大した。一方、建設業を除く非製造業の雇用者数は、前年比増加が続いているものの、景気後退に伴う収益の悪化などを理由に採用を手控える動きが広がるなど、雇用の吸収力が低下した。

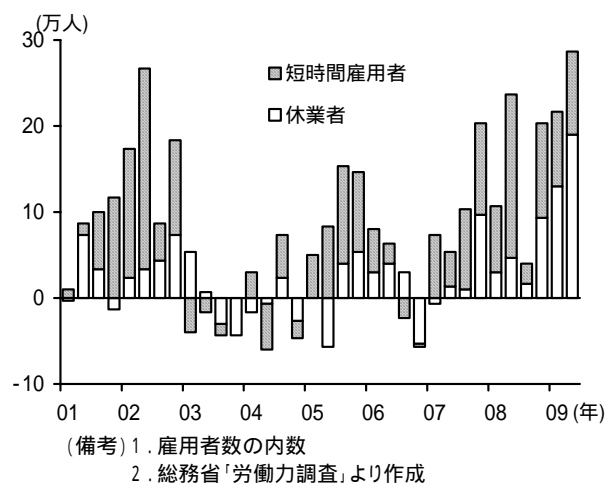
(図表2) 業種別の雇用者数の前年同期差



## (3) 休業者や短時間労働者が増加～雇用の「質」も悪化

足元の雇用者数は、5,465万人(09年8月の原数値)となっているが、この雇用者数には休業者が含まれていることに注意が必要である。雇用者の定義は、「調査週間中に賃金、給料などの収入を伴う仕事を1時間以上した者」のほかに、「一時的に仕事を休んでいた者(休業者)」が含まれている。休業者は、「仕事を持ちながら病気や休暇、育児・介護休業で調査週間中に少しも仕事をしなかった者」のほか、「雇用契約が存続しているものの、自宅待機などとなった雇用者」も含まれており、09年に入ってから、雇用者の内数である休業者が増加している。

(図表3) 休業者と短時間雇用者の前年比増減数



09年4~6月の休業者数は95万人、前年同期に比べて19万人増加した(図表3)。

雇用調整助成金<sup>2</sup>の支給要件が緩和（08年12月）されたことで、製造業を中心に同制度を利用した一時帰休などが広がったことが背景にある。足元の雇用は休業者の増加によって一部ではあるが支えられた面があり、休業者の増加がなければもう一段減少していた可能性がある。

また、雇用者数にはフルタイムで働く正社員や派遣社員のほか、1日だけのアルバイトなど短時間労働者も含まれている。雇用環境の悪化で職探しが厳しさを増すなか、やむなく短時間の仕事に従事している者が増えており、09年4～6月は就業時間が週1～9時間の短時間雇用者が前年に比べて10万人増えた。休業者と短時間労働者を合計した前年比増加数は29万人に達し、前回増加数のピークである02年4～6月の27万人増を上回った。雇用情勢は、雇用者数の大幅な減少だけでなく、質的な面でも大幅に悪化している。

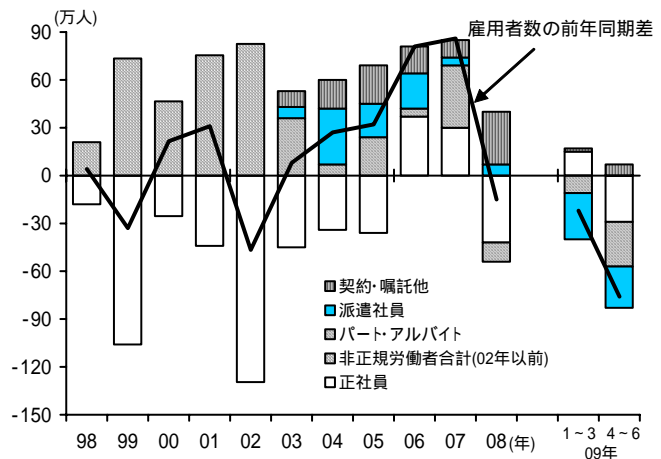
## 2. 2000年代前半と比較した今回の雇用調整の特徴

### （1）雇用削減の中心は非正規労働者

09年に入ってから雇用減少は大幅かつ急速に進んだが、とりわけ特徴的だったのが非正規労働者の大幅減少である。労働力調査の詳細集計<sup>3</sup>によると、09年4～6月の雇用形態別雇用者数の前年同期差は、パート・アルバイトが28万人減、派遣社員が26万人減となり非正規労働者全体では47万人減少した。四半期ベースで公表が始まった02年以降（前年比は03年以降）で最大の減少数となり、正社員の減少数（29万人減）を大幅に上回った（図表4）。

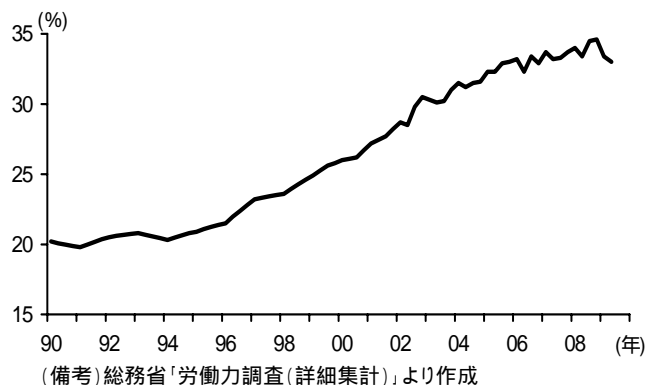
雇用者数の減少は90年代後半や2000年代前半にもみられたが、当時は正社員を大幅に削減し、その一部を非正規労働者に置き換える形で、非正規労働者の絶対数は増加が続いた。しかし、今回は、90年代後半や2000年代前半と比較して雇用者全体に占める非正規労働者の比率が高まっていたこともあって、雇用削

（図表4）雇用形態別の雇用者数の前年同期差



（備考）1. 02年以前は各年2月調査  
2. 総務省「労働力調査（詳細集計）」より作成

（図表5）雇用全体に占める非正規労働者の比率



<sup>2</sup> 景気変動などの経済上の理由による企業収益の悪化から生産量が減少し、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、解雇を避け、雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせることによって雇用を維持する場合に、休業、教育訓練又は出向に係る手当等の一部を助成する制度。

<sup>3</sup> 基本集計は月次ベース、詳細集計は四半期ベースで公表される。ただ、基本集計と詳細集計は、調査対象の違いや結果の推定方法の違いなどから統計数値は必ずしも一致しない。

減の中心は非正規労働者に集中した。

ちなみに、雇用者全体に占める非正規労働者の比率をみると(図表5)、90年代前半は20%程度で安定していたが、90年代半ばから上昇傾向となった。02年10~12月には30%を上回り、08年10~12月には34.6%まで上昇していた(足元は非正規労働者を中心とした雇用調整が実施された影響で33.0%へ低下している。 )。

## (2) 急速に進んだ雇用調整

非正規労働者は解雇が比較的容易なこともあって、今回の雇用調整は急速に進展した。景気のピークから雇用者数のボトムまでの期間と減少数をみると、前々回(97年5月~)は26か月で86万人の減少、前回(00年11月~)は18か月で105万人減少した(図表6)。今回も景気のピーク(07年10月、暫定)を起点にすると、20か月で98万人の減少(09年6月)と前回、前々回と大きな変化はないが、景気が大きく悪化したリーマン・ショック(08年9月)を起点にすると、09年6月までの9か月間で111万人減少している。前回、前々回の雇用調整局面ではみられなかった減少ペースである。

企業は柔軟な雇用体系を目指して非正規労働者の構成比を高めてきたが、金融危機後の景気後退が過去に経験したことの無い速さで進んだこともあって、今回は実際に非正規労働者が雇用の調整弁として利用された。

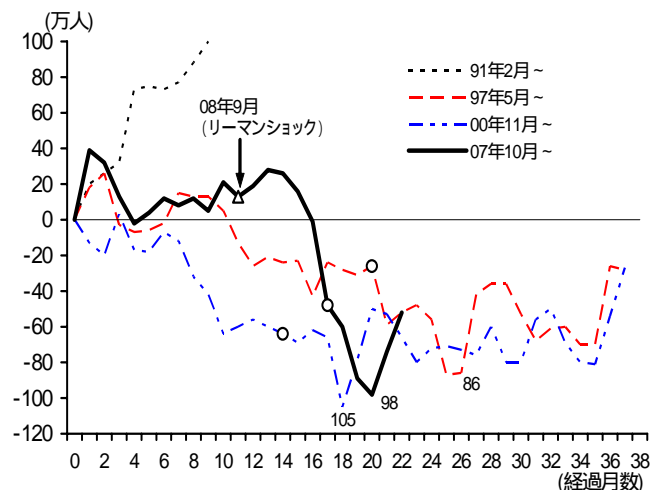
## (3) 今回の雇用調整は景気循環的側面が大きい

今回の雇用調整は、非正規労働者の解雇が中心であり、正社員については過去と比較しても相対的に小幅にとどまっている。金融危機後の急激な需要減少に伴い、雇用についても高速調整を迫られたことが影響しているが、構造的な面での雇用調整が、2000年代半ば頃までのリストラによって一巡していることも背景にあると考えられる。

本格的な雇用調整が始まった98年と直近08年の雇用形態別雇用者数を男女別・年齢階層別に比較したものが図表7である。98年当時は、団塊世代を含む45~54歳の正社員が相対的に多く、若年層と比較して賃金が相対的に高いこともあって、中高年層の正社員がリストラのターゲットとなった。しかし、2000年代半ば頃までのリストラと団塊世代の定年退職など自然減で中高年層の正社員数は大きく減少し、08年の正社員数は25~44歳の中堅層を中心とした年齢分布に変化している。

90年代後半から2000年代前半は、過剰雇用の調整に加えて賃金の高い中高年層の削

(図表6) 景気のピークを起点とした雇用者増減数の推移

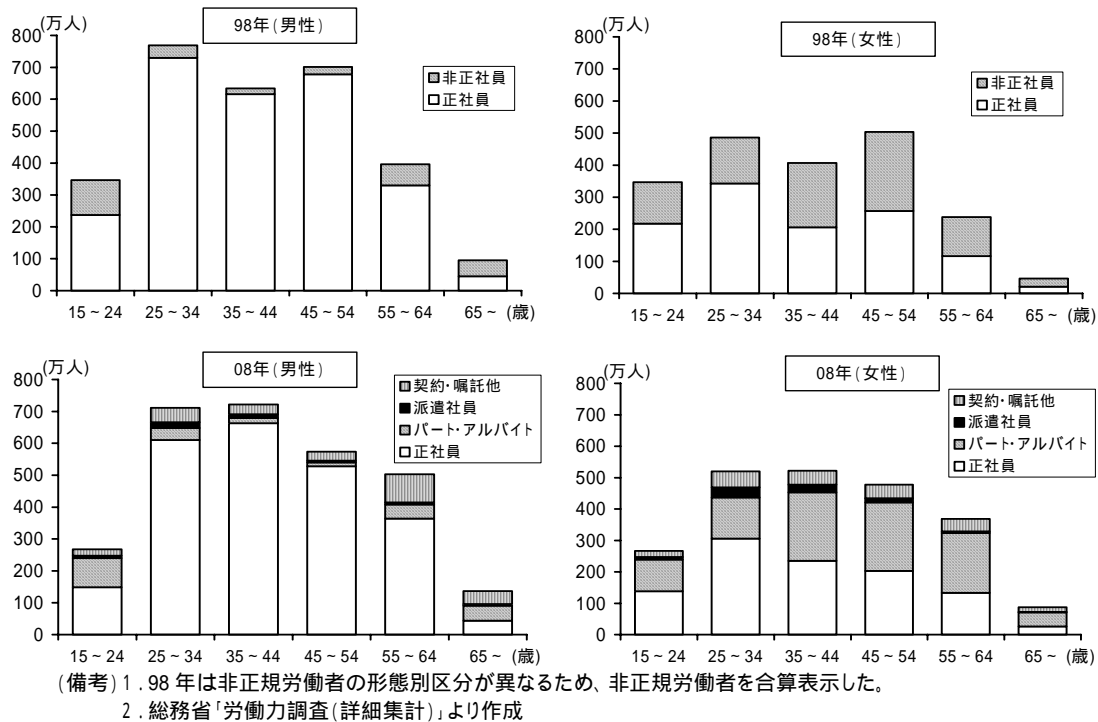


(備考) 1. 91年2月からの景気後退局面は雇用者数の増加が続いたため、10か月目以降の推移を非表示とした。  
2. グラフの印は景気の「谷」、直近は09年3月と仮定  
3. 総務省「労働力調査」などより作成



減といった構造調整が続いたことが、雇用調整を深刻化かつ長期化させる要因になったが、足元では構造的な雇用調整圧力は低下していると考えられる。正社員を中心とした本格的なリストラの動きが広がっていないことからみても、今回の雇用調整はあくまでも需要急減に伴う循環的な側面が大きいと考えられる。

(図表7) 98年と08年の男女別・年齢別雇用者数(雇用形態別)の比較



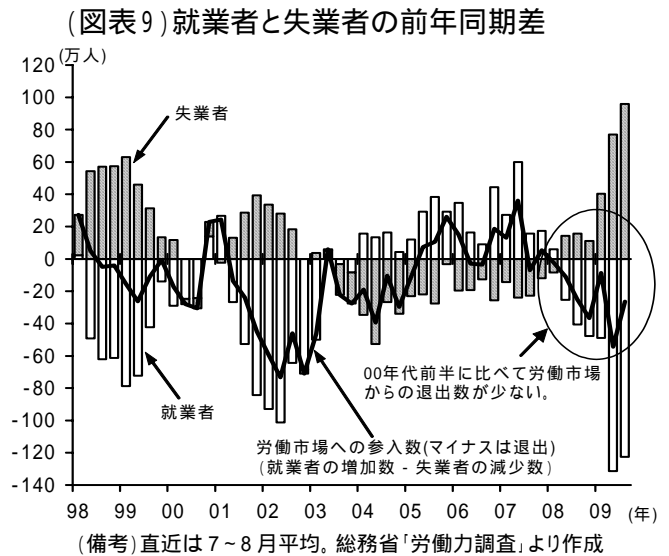
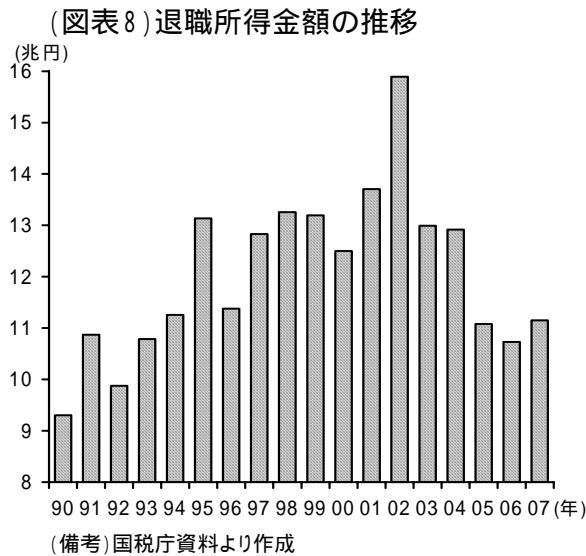
#### (4) 経済基盤の弱い離職者が増加～失業率急上昇の一因に

今回の雇用調整は、いわゆる「派遣切り」などと言われ社会問題化した。これは経済基盤の弱い非正規労働者に雇用調整が集中し、当面の生活にも困窮する失業者が増えたことが背景にある。2000年代半ば頃までの雇用調整は、経済基盤が相対的に安定している中高年層の正社員が中心であったうえに、割増し退職金が支給されるなど、当面の生活に窮する失業者は今回に比べて少なかったとみられる。退職金の支給総額が90年代後半から膨らみ、02年には15.89兆円に達していることからみても、当時の離職者の経済状況には余裕があったと考えられる(図表8)。

生活基盤の弱い非正規労働者を中心とした雇用調整は、失業率を急速に押し上げる要因になった。就業者と失業者(脚注1参照)の前年比増減数をみると、今回は就業者の減少と歩調を合わせて失業者が増加している(図表9)。離職後すぐに求職活動を始める者が多いことを意味している。01~03年は、就業者の減少数に対して失業者は相対的に小幅な増加にとどまるなど、求職活動を見送る離職者が多かった。当時は、実際の雇用情勢に比べて統計上の失業率が抑えられたが、今回は労働市場からの退出数が少ないために、雇用の減少をほぼストレートに反映する形で失業率が上昇している。

もっとも、労働市場からの退出者(脚注1参照)が過去に比べて相対的に少ないことが、過去最悪の失業率を記録した一因になっているとはいえ、雇用者数が大幅に減少す

るなど雇用情勢が大きく悪化したことは事実である。また、過去と比較して、経済状態の厳しい失業者が増加しているとみられることも憂慮される事態である。

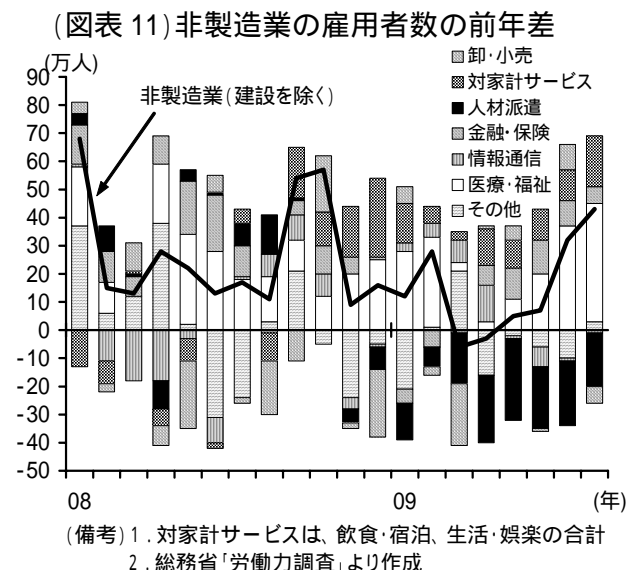


### 3. 雇用の悪化に歯止めがかかる兆し

#### (1) 景気の持直して雇用過剰感は弱まる

雇用情勢はなお厳しい状態が続いているが、一部指標からは雇用悪化に歯止めがかかる兆しがうかがえる。有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は、09年2月以降横ばい圏で推移しており、8月は有効求人数が1年3か月ぶりに前月比プラスとなり、有効求人倍率は前月比横ばいとどまった。雇用者数の前年比は大幅な減少が続いているが、季節調整値でみれば、09年6月をボトムに2か月連続で前月比増加している(図表10)。現時点では、雇用情勢が基調として回復に転じたかどうかの判断はできないが、最悪期は脱したと考えられる。

雇用の受け皿として期待される非製造業の雇用情勢にも明るい兆しがうかがえる。非製造業の雇用者数を業種別にみると、依然として人材派遣業の減少が続いているものの、

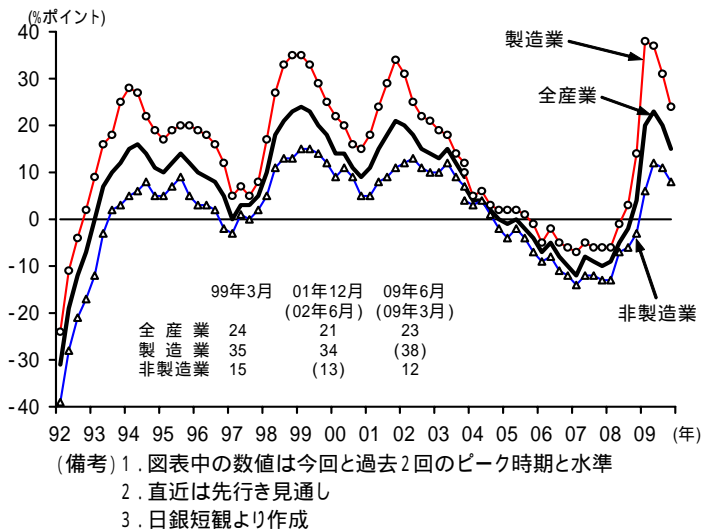


医療・福祉や飲食・宿泊などの対家計サービスの雇用者数の前年比増加数が高まってきている。建設業を除く非製造業雇用者数の前年比増加数は、09年3～4月に減少に転じたが、7月は32万人増、8月は43万人増と上向いている（図表11）。

雇用の悪化に歯止めがかかってきた最大の要因が景気の持ち直しである。輸出・生産の底打ちをきっかけに企業活動は上向いており、企業の雇用過剰感も緩やかに改善している。

日銀短観9月調査の「雇用人員判断DI（全規模計）」をみると、全産業ベースでは09年6月調査のプラス23（プラスは過剰「超」）をピークに9月調査ではプラス20へ改善し、先行きはプラス15への改善が見込まれている（図表12）。非製造業も6月のプラス12をピークに9月はプラス11、先行きはプラス8への改善が見込まれる。製造業（全規模）は09年3月調査でプラス38と過去最高を更新したものの、6月調査ではプラス37へ小幅ながら改善し、9月調査ではプラス31と2期連続で改善した。先行き調査もプラス24への改善が見込まれている。

（図表12）雇用人員判断DIの推移（全規模）



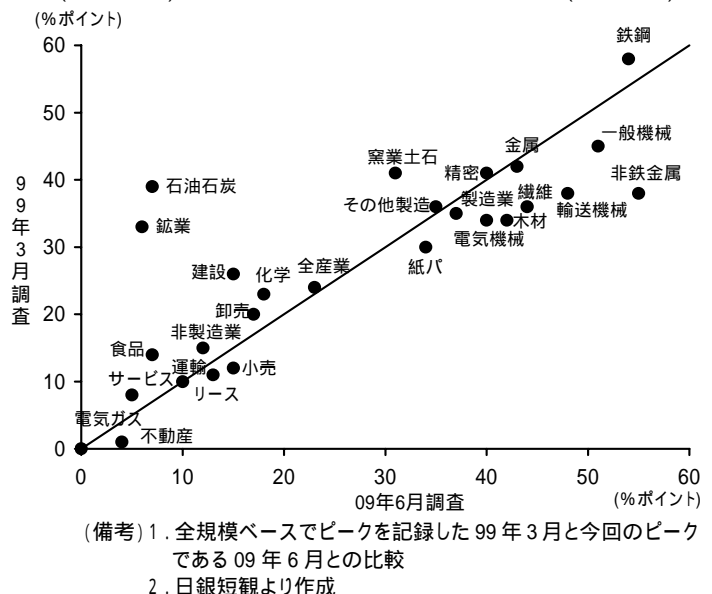
## （2）非製造業の雇用過剰感は2000年代前半に比べて弱い

雇用人員判断DIは、製造業が09年3月に過去最高の「過剰」超を記録したものの、非製造業は過去最高に達することなく改善方向へ転じた。「雇用人員判断DI」がピークを付けた99年3月と直近のピークである09年6月を業種別に比較すると、小売業やリースなどが前回ピークを上回ったが、雇用に占めるウエイトが高いサービス業は前回のピークを下回っている（図表13）。

世界同時不況の影響が直撃した製造業に比べて、非製造業の需要の落ち込みが相対的に小幅にとどまっている

ためであるが、非製造業は05～07年頃の景気回復期に十分な雇用を確保できなかったことが背景にある。非製造業の雇用人員判断DIはなお過剰超過ながら、過去に比べると雇用調整圧力は弱いとみられ、緩やかながらも景気回復基調が維持されれば非製造業の雇用吸収力は徐々に回復すると考えられる。

（図表13）業種別雇用人員判断DIの比較（全規模）





### (3) 製造業の雇用調整圧力は大幅に低下

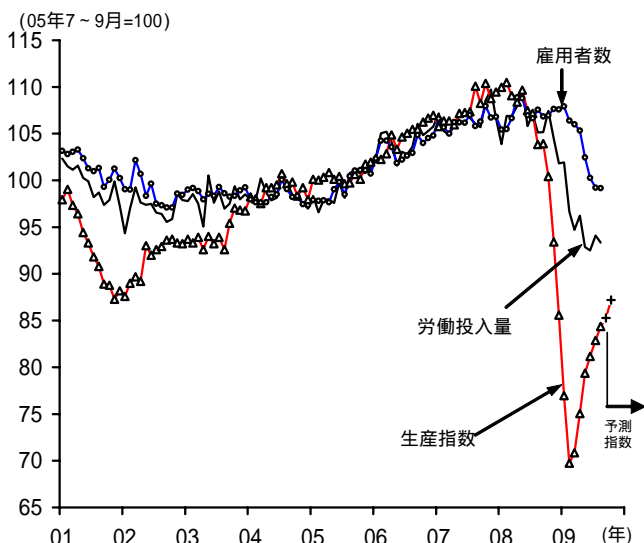
製造業はリーマン・ショック後の深刻な景気後退に伴う生産活動の落ち込みに対応して雇用を削減してきたが、同時に稼働日数の短縮や残業時間の削減なども進めてきた。このため、雇用者数に労働時間を乗じた労働投入量ベースでは大幅な調整が進んでいる(図表14)。直近(09年8月)の鉱工業生産指数は、リーマン・ショックに見舞われた08年9月の水準をなお18.8%下回っているものの、労働投入量も08年9月に比べて11.2%減少している。製造工業生産予測を単純にあてはめると、09年10月の生産指数の水準は08年9月比で16.1%の減少と、労働投入量の減少幅にさらに近づく見込みである。

生産指数と労働投入量の差から推計した製造業の過剰雇用者数は、09年2月には294万人まで膨らんだが、8月には94万人まで縮小している。足元の労働投入量と製造工業生産予測指数を前提にすると、09年10月には67万人まで縮小すると試算される(図表15)。この水準は、製造業の雇用減少ペースが弱まった03年前半のレベルである。今年度下期にかけて、製造業の雇用調整圧力は徐々に低下すると考えられる。

もっとも過剰雇用の調整圧力が低下しても、当面は大幅に削減した時間外労働の復活などで対応できるため、製造業の雇用が増勢に転じるわけではない。ただ、今回の雇用情勢悪化の主因である製造業の雇用調整圧力が低下するだけでも雇用全体へのプラス効果は大きい。

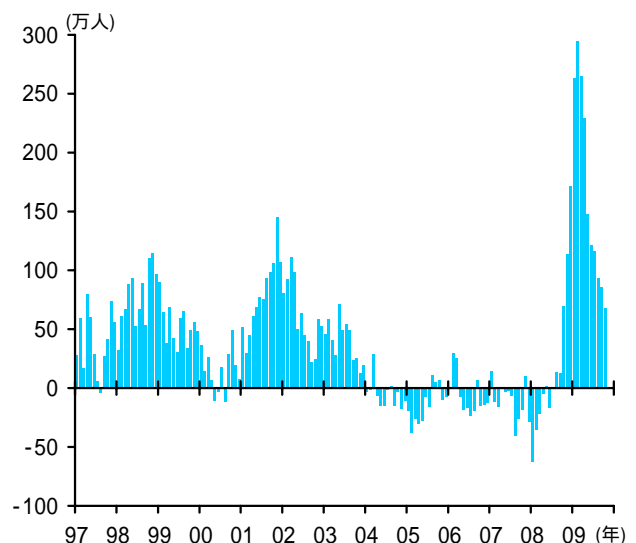
全体の雇用者数は、09年6月に底を打ったと考えられるが、当面は製造業の雇用減少が続く公算が大きく、調整一巡とまでは言い切れない。今年度下期の雇用者数の動きは、過去2回の底打ち後と同様に、下限を切り上げつつも一進一退で推移しよう。雇用者数が回復の勢いを取り戻すのは、製造業の雇用調整が一巡する10年度と予想される。

(図表14) 鉱工業生産と労働投入量



(備考) 1. 雇用人員判断DIが均衡していた時期を100とした。  
 2. 労働投入量はトレンド除去後の雇用者数から算出  
 3. データはすべて季節調整済み指数  
 4. 経済産業省、総務省資料などより作成

(図表15) 製造業の過剰雇用者数の推移



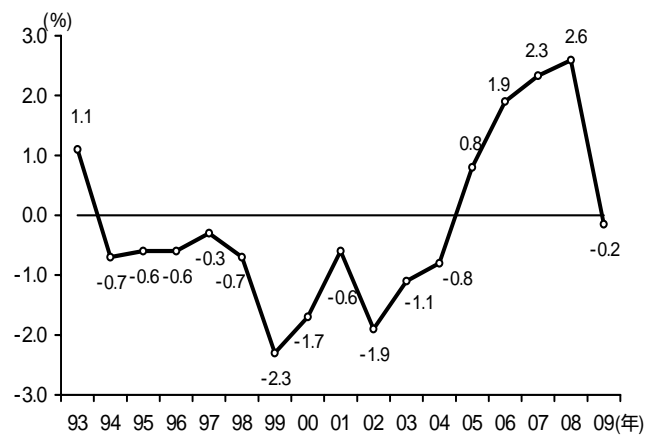
(備考) 1. 労働投入量と生産指数の差を過剰雇用者数とした。  
 2. 季節調整済み指数  
 3. 経済産業省、総務省資料などより試算

## 4. 中期的には再び労働力不足に直面する公算大

### (1) 企業は中期的には雇用維持のスタンス

金融危機後の深刻な景気後退で、企業は09年前半にかけて人員削減を進めたが、中期的には雇用を維持しようとする傾向がみられる。内閣府の「平成20年度企業行動に関するアンケート調査<sup>4</sup>」によると、今後3年間(09~11年度)の雇用者数(非正規を含む)の年度平均増減率は、全産業ベースで0.2%減(製造業0.9%減、非製造業0.7%増)とほぼ現状の水準を維持する見通しであり、正社員に限れば年平均0.1%増と小幅ながら増加を計画して

(図表16) 上場企業の今後3年間の雇用増減率



(備考) 1. 09年の数値は09~11年度の年度平均  
2. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より作成

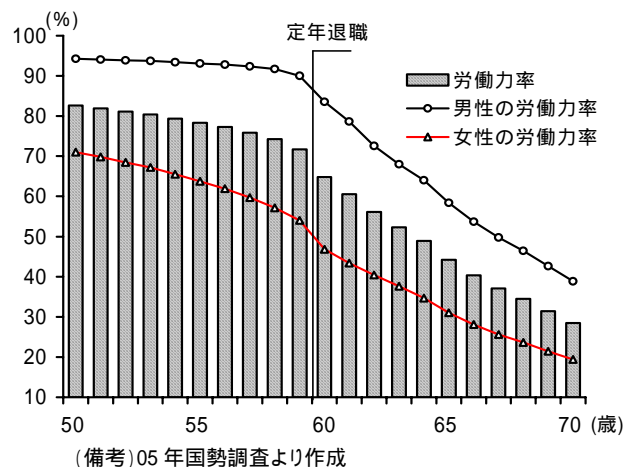
いる(図表16)。雇用調整局面にあった90年代後半から2000年代前半は、中期的にも雇用を削減する方針が打ち出されていた。また、今回の調査は、金融危機の影響が实体经济に波及した09年2月に実施されており、金融危機後も雇用を維持する姿勢を崩していないことを示唆している。

### (2) 労働力人口は着実に減少

2000年代前半までと比較して、雇用に対する企業の中期的なスタンスが改善しているということであるが、これは構造的な雇用調整が一巡していることに加え、労働供給の減少が現実味を帯びてきたことが背景にある。団塊世代(1947~49年生まれ)の定年退職はすでに始まっているが、今後はそれに続く50歳代後半の退職者の増加も見込まれており、安易な雇用調整には踏み切れないといった事情があると考えられる。

例えば、05年の国勢調査を基に、50~70歳の年齢別労働力率(人口に対する労働力人口(就業者+失業者)の比率)を計算すると、男性の場合、定年退職を迎える60歳を境に急速に低下していく。59歳で90.0%だった労働力率は、65歳で58.3%、70歳で38.8%へ低下する(図表17)。60歳到達後は、徐々に職を退き、年金生活に入っていくということである。団塊世代は、現時点では嘱託職員などの形で雇用関係を維持しているケ

(図表17) 50~70歳の年齢別労働力率



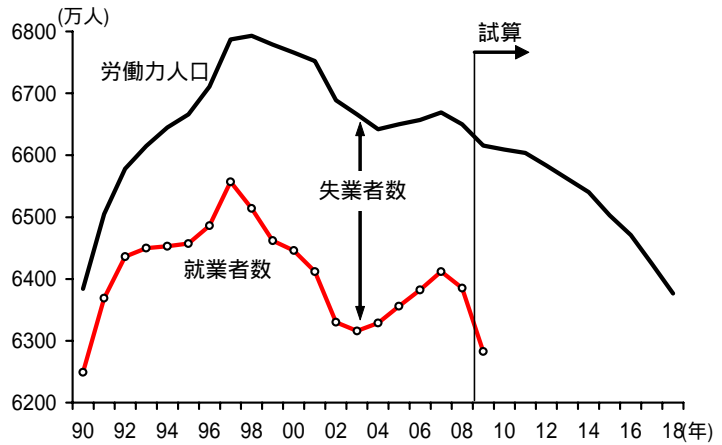
(備考) 05年国勢調査より作成

<sup>4</sup> 内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」は、約2,500社の上場企業を対象に、今後の経済見通しや為替レート、設備投資、雇用状況などを集計した調査。今回の調査時期は09年2月。

ースが少なくないとみられるが、労働市場からの退出者は、今後、着実に増えていく見通しである。

団塊世代は、労働力のボリュームゾーンであるだけに、今後の労働市場に与える影響は非常に大きい。労働力の供給量を示す労働力人口(就業者と失業者の合計)は、98年の6,793万人をピークに減少傾向にあるが、団塊世代が65歳に達する2012年以降、減少ペースが加速すると予想される。90年代後半からの雇用環境の悪化で非労働力化した離職者が、14年(団塊世代のすべてが65歳に達する年)までに労働市場へ復帰すると前提<sup>5</sup>をおいても、労働力人口は、10年後の2018年に6,377万人、08年比で273万人減少すると試算される(図表18)。ちなみに、この水準は00~08年平均の就業者数(6,374万人)とほぼ同じレベルである。団塊世代全員が65歳に達する2014年頃からは、労働需給が再びタイト化に向かう可能性が大きい。

(図表18) 労働力人口の将来試算



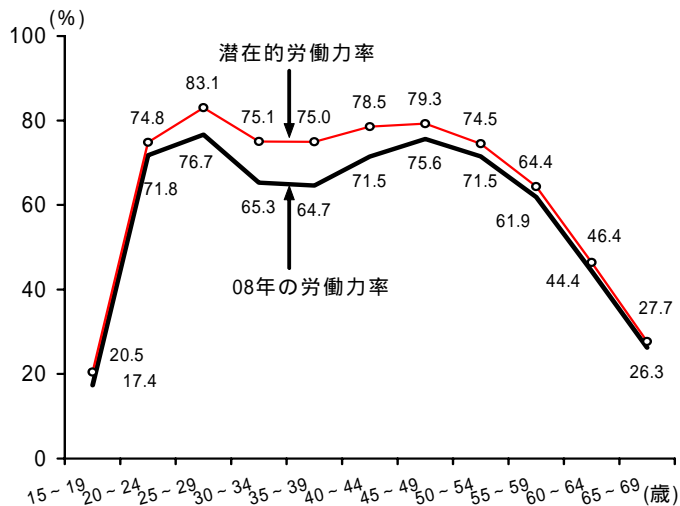
(備考) 1. 試算の前提は脚注5を参照  
 2. 09年は1~8月の前年同期比を乗じた推定値  
 3. 総務省「労働力調査」などより試算

### (3) 高齢者や女性労働力の有効利用が不可欠

中長期的な労働力人口の減少が見込まれるが、高齢者や女性労働力を有効活用することで、労働供給の減少をある程度緩和することは可能である。実際、団塊世代も定年退職後に嘱託やパートタイムなどの形で雇用関係を維持する傾向が強い。

一方、女性労働力の活用については、潜在的な就労意欲は高いものの、それを引き出していくためには課題が残る。総務省の労働力調査(詳細集計)によると、女性の年齢階級別労働力率は、出産・育児期にあたる30歳代がその他の年代に比べて低くなるM字カーブを描いている(図表

(図表19) 女性の年齢階級別労働力率



(備考) 1. 潜在的な労働力率は、無業者のうち就職を希望しているものの、適当な仕事がない、家事・育児で仕事を続けられないとの理由で求職活動を見送っている女性を潜在的な労働力とみなし、その数を労働力人口に加えて算出した。  
 2. 総務省「労働力調査(詳細調査)」より作成

<sup>5</sup> 男女別・年齢別の労働力率は景気変動の影響で変化するが、中長期的には比較的安定していると考えられる。このため、97年以降に大幅に低下した若年層(20~24歳の男女合計)と男性(25~64歳)の労働力率が、団塊世代のすべてが65歳に達する14年までに97年の水準まで回復すると仮定した。なお、65歳以上の高齢者と女性の労働力率は横ばいと仮定した。

19)。しかし、女性無業者のうち就職を希望しているものの、育児などの理由で仕事を続けられず求職活動を見送っている者を労働力人口に加算すると、年齢階級別の労働力率は全体的に上方へシフトするとともに、M字カーブもほぼ解消される。この差は、潜在的な労働力と考えられ、その数は08年で222万人、女性労働力人口(2,762万人)の8.0%にあたる。単純計算では、潜在的な女性労働力を引き出すことで、今後10年間の労働力人口の減少分(273万人の減少)の8割程度を補えることになる。

足元では、不況の影響で労働需給が大幅に緩和しており、潜在的な労働力を引き出す必要性は小さいが、この間を利用して将来的な労働力不足に備えた基盤整備を進めることが求められる。女性労働力の有効活用には、出産・育児と仕事を両立できる環境の整備が必要であり、民主党が打ち出している保育所の待機待ち解消策、具体的には小・中学校の空室などを利用した保育所の増設や「保育ママ<sup>6</sup>」の増員などの実現が期待される。また、「子ども手当(中学卒業まで月額26,000円、10年度は半額)」が支給されることになれば、料金の高い民間の託児所を利用する道も開けると考えられる。

#### (4) 派遣労働の過度な規制にはマイナスの側面も

一方、今回の雇用調整局面では非正規労働者の解雇が相次ぎ、正社員との所得格差も問題視されたことから、民主党の政権公約でも掲げられたとおり、製造業派遣と仕事があるときだけ働く登録型派遣の原則禁止や、最低賃金の引上げ(全国平均1,000円)などが検討されている。ただ、非正規雇用は女性や高齢者を中心に多様な就労ニーズに対応できるといったメリットがある。実際、図表7でもみたように女性や高齢者の非正規労働の比率は高い。企業サイドが低賃金で解雇が容易な非正規労働者を求めてきたため、若年層を中心にやむなく非正規雇用に甘んじている者も少なくないが、製造業派遣の禁止や最低賃金の引上げによって企業の海外シフトが加速し、結果として就業機会が奪われる恐れがある。中長期的な労働供給を下支えするためにも、多様な就業形態を維持し、潜在的な労働力を引き出していく必要がある。製造業派遣の原則禁止で、雇用の安定性が高まる効果もあろうが、非正規労働者の解雇リスクに対しては、民主党が検討している求職者支援法案(職業訓練中の求職者に生活費を支給する制度)など、安全網を拡充することで対処すべきである。非正規雇用の規制については、中長期を含めた雇用全体へのメリット・デメリットを十分検討したうえでの慎重な対応が求められる。

以上  
(角田 匠)

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。  
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

#### <参考文献>

1. 内閣府「年次経済財政報告」(2009年)
2. 厚生労働省「労働経済白書」(2009年)
3. 厚生労働省「厚生労働白書」(2009年)
4. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(2008年、2009年)

<sup>6</sup> 保育士、看護師、幼稚園教諭のほか、市町村が研修などで認定した人が乳幼児を自宅で預かる制度

【内外経済・金融動向バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
No.20-1	「中国証券市場の動向と市場改革の行方」 - 進展する非流通株改革と対外資本取引の自由化 -	2008年4月
No.20-2	「社会保障の財源としての消費税の位置づけと税率引上げの財政への影響」 - 税率8%でプライマリーバランスは黒字化も財政収支の赤字は持続 -	2008年6月
No.20-3	「財務体質の強化が設備投資を下支え」 - 設備投資の増勢は鈍化するも、中期的には拡大基調を維持 -	2008年7月
No.20-4	「産油国経済の現状とオイルマネーの動向」 - 多角化、多様化するオイルマネーの還流先 -	2008年8月
No.20-5	「2007年度の地域経済の回顧」 - 景況感は総じて悪化も、工場立地件数は高水準を維持 -	2008年8月
No.20-6	「地域別にみた日本経済の景況判断」 - 総じて景況感の悪化が著しく、大都市圏の景気も足踏み状態 -	2008年9月
No.20-7	「構造的な人手不足による日本経済への影響と対応策」 - 高齢者と女性の労働参加を促すとともに、中長期的には生産性の向上が必要 -	2008年10月
No.20-8	「北京オリンピック後の中国経済」 - 個人消費をリード役として比較的高い成長を続ける可能性大 -	2008年10月
No.20-9	「都道府県別にみた就業構造の特徴と課題」 - 労働力人口の減少が懸念される地域ほど、高齢者・女性の就労状況は高水準 -	2008年12月
No.20-10	「米国経済の中期展望」 - 家計の過剰債務調整の長期化で、景気底入れ後も回復テンポは緩慢 -	2009年2月
No.20-11	「中国の西部大開発と中西部の投資環境」 - 開発戦略は成果を上げたが、生産移転先としては長江流域の中部が有力 -	2009年2月
No.20-12	「地域別にみた日本経済の景況判断」 - 世界同時不況の影響で、輸出産業の集積地で景気は急速に悪化 -	2009年3月
No.20-13	「日本経済の中期展望」 - 09～13年度の年平均成長率は名目1.5%、実質1.2%と予測 -	2009年3月
No.21-1	「地方公共団体の財政健全性の現状と課題（1）」 - 全都道府県・市区町村の財政状態を健全化判断指標から考察 -	2009年4月
No.21-2	「地方公共団体の財政健全性の現状と課題（2）」 - 全市区町村を10のグループに分類し、財政の健全性をランキング -	2009年4月
No.21-3	「アジア経済の現状と展望」 - 中国を中心とした内需拡大もあり、09年夏場以降、回復へ向かう公算 -	2009年5月
No.21-4	「中小企業の景気・財務動向」 - 売上高の急減で雇用・設備・債務の「3つの過剰」が再び重荷に -	2009年7月
No.21-5	「日本の物価動向」 - デフレ警戒感は根強いが、2000年代前半に比べて構造的デフレ圧力は小さい -	2009年7月
No.21-6	「地域別にみた日本経済の景況判断」 - 輸出の底入れで景気は持ち直しつつあるが、一部地域は停滞続く -	2008年9月
No.21-7	「2008年度の地域経済の回顧」 - リーマン・ショック後に大幅悪化も、年度末にかけては下げ止まり -	2008年9月
No.21-8	「雇用情勢の現状と展望」 - 景気の持ち直しを背景に、10年度には調整が一巡し雇用は回復へ -	2008年10月

\*バックナンバーは、信金中央金庫総合研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp>) からご覧いただけます。